

別記様式第七（第二十八条関係）

（第一面）

記載要領

登録申請書 <div style="border: 1px solid black; padding: 10px; margin: 10px auto; width: 80%;"> 証紙（セルフレジシート（提出用）） はり付け欄 （消印してはならない） </div>			
登録の種類	更新	※登録番号	宮城県知事登録()第 号
		※登録年月日	年 月 日
不動産の鑑定評価に関する法律 第22条第3項の規定による不動産鑑定業者 の登録の申請をします。 年 月 日 申請者の住所 仙台市青葉区本町〇-〇-〇 及び氏名 株式会社 宮城不動産鑑定 代表取締役 宮城 地価子 Tel: 022-211-0000 宮城県知事 殿			
ふりがな 名称又は商号	みやぎふどうさんかんでい 株式会社 宮城不動産鑑定		
登録申請者 ふりがな 氏名	代表取締役 宮城 地価子		
役員 の 氏 名 及 び 役 名			
ふりがな 氏名	役名	ふりがな 氏名	役名
みやぎ ちかこ 宮城 地価子	代表取締役		
いずみ とちお 泉 土地男	取締役		
申請時の登録	宮城県知事登録(1)第200号(令和〇年〇月〇日登録)		

①所定の金額を納付したセルフレジシート（提出用）を貼付する。

（※令和8年3月までは収入証紙の貼付（消印してはならない）でも可）

②申請者の住所及び氏名
法人：登記簿の会社名称と主たる事務所の所在地
個人：名称と主たる事務所の所在地

③電話番号を記載。

④役員 の 氏 名 及 び 役 名
役員とは取締役、執行役又はこれらに準ずる者。監査役の記入は不要。
役員が6名を超える場合は「別紙のとおり」とし、別紙に全員を記載する。

⑤申請時の登録
更新申請時の登録番号と登録日を記載する。
新規の場合は記入不要。

備考

- ※印欄は記入しないこと。
- 登録を受けようとする者は、第一面の収入証紙（又はセルフレジシート（提出用））はり付け欄に所要額の収入証紙（又はレジシート）（12,400円）をはり付けること。

セルフレジ用バーコード



000000016020

⑥セルフレジを使用する場合、バーコードリーダーで読み込み「お会計」ボタンを押下する。

事務所の名称及び所在地並びに事務所ごとの専任の不動産鑑定士の氏名		
事務所		専任の不動産鑑定士の ふりがな 氏名
名称	所在地	
(主たる事務所) 株式会社 宮城県不動産鑑定	〒 000-0000 仙台市青葉区本町〇-〇-〇 Tel 022-211-0000	みやぎ ちかこ (登録申請者が行う) 宮城 地価子 登録番号 [12345]
(従たる事務所) (1)	〒 Tel	登録番号 []
(2)	〒 Tel	登録番号 []
(3)	〒 Tel	登録番号 []
(4)	〒 Tel	登録番号 []
(5)	〒 Tel	登録番号 []
(6)	〒 Tel	登録番号 []
(7)	〒 Tel	登録番号 []

①所在地
事務所の郵便番号、電話番号を記載する。

②専任の不動産鑑定士の氏名
登録申請者が自ら専任の不動産鑑定士となる場合は「登録申請者が行う」旨を記載すること。この場合、辞令等の添付を要しない。

③登録番号
不動産鑑定士の登録番号を記載。

④従たる事務所
鑑定評価を行う従たる事務所がある場合に記入。

備考

- 1 不動産鑑定士である登録申請者がみずから実地に不動産の鑑定評価を行う事務所については、その旨を「専任の不動産鑑定士の氏名」欄に記入すること。

不動産鑑定業経歴書

不動産鑑定業の沿革	創業	平成 年 月 日		①創業 法人：会社設立年月日 （商業登記簿謄本の日付） 個人：登録申請日						
	組織等の変更	年月	変更の概要		②組織等の変更（業者登録以降の記載でよい。） ・事務所の新設及び廃止 （所在する都道府県・都市名など） ・組織名称の変更 ・商号（名称）の変更 ・事務所の移転、など					
		平成〇〇 〇	宮城県知事登録（株式会社◇◇不動産鑑定；（ ）第〇〇号）							
		令和〇〇 〇	事務所移転（若林区若林→青葉区本町）							
直前5年間の不動産鑑定業の概要										
評価目的 評価の対象	件数等	売買	担保	補償	その他	計	④直前5年間の不動産鑑定業の概要 新規登録申請の場合は空欄となる。			
		件数	報酬	件数	報酬	件数		報酬	件数	報酬
土地	件	千円	件	千円	件	千円	件	千円	件	千円
建物										
権利										
土地及び建物等										
その他										
計										

備考

1. 評価の対象の「権利」欄には、土地又は建物に関する所有権以外の権利について行った不動産の鑑定評価について記載すること。
2. 評価の対象の「土地及び建物等」欄には、土地及び建物（これらに関する所有権以外の権利を含む。）について一体として行った不動産の鑑定評価について記載すること。
3. 評価の対象の「その他」欄には、土地若しくは建物又はこれらに関する所有権以外の権利の外の不動産について、他人の求めに応じ報酬を得て行った評価等の行為について記載すること。

〔略歴書一覧〕

記載要領

名称又は商号：株式会社 宮城不動産鑑定

①略歴書一覧
個人を特定することが可能な情報について一覧で記載する。
法人の場合は、代表者以外の役員の記載も必要です。

②名所又は称号を記載

	氏名	生年月日	役職等の名称	
		現住所		
1	宮城 地侘子	昭和○年○月○日	登録申請者	専任 代表取締役
		宮城県仙台市青葉区○○町○丁目○-○		
2	泉 土地男	昭和○年○月○日	役員	取締役
		宮城県仙台市宮城野区○○町○丁目○-○		
3			役員	
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10			専任	
11			専任	
12				
13				
14				
15				

備考：

1. 役職等の名称欄の右側には、役員の場合、取締役など役職名を記載すること。
2. 不動産鑑定士である登録申請者がみずから実地に不動産の鑑定を行う事務所については、役職等の名称欄の右側には、事務所名又は『専任』と記載すること。
3. 上記以外の専任の不動産鑑定士の場合、役職等の名称欄の右側には、事務所名を記載すること。
4. 記載欄が不足する場合は適宜追加・調整して記載すること。

登録申請者の略歴書

記載要領

(役職名：代表取締役)

氏名	山田 敏夫
主な職歴	昭和 ○ 年 ○ 月 △△不動産鑑定(株)入社
	昭和 ○ 年 ○ 月 △△不動産鑑定(株)退社
	平成 ○ 年 ○ 月 (株)○○不動産鑑定入社
	平成 ○ 年 ○ 月 (株)○○不動産鑑定代表取締役就任
	年 月
	年 月
	年 月
	年 月
	年 月
	年 月

①登録申請者の略歴書
法人の場合は、代表取締役等の代表者だけでなく、役員各人の略歴書の提出が必要です。

②役職名
法人の場合、代表取締役、取締役など、役職名を記載。
個人の場合は、この行部分を削除。

③主な職歴
入社や退職などの年月
役員の就任や退任
常勤・非常勤の別など

④本人が署名すること。

上記のとおり相違ありません。

令和○年○月○日

氏名 宮城 地価子
[署名]

(注)主な職歴欄が不足する場合は適宜欄を追加して記載すること。

専任の不動産鑑定士の略歴書

記載要領

(事務所名 : (株)〇〇不動産鑑定)

①従事する事務所名を記載

氏名	宮地 定男
不動産鑑定士登録	第 22222 号 平成 〇年 〇月 〇日
主な職歴	平成 〇年 〇月 □□不動産鑑定事務所(株)入社
	平成 〇年 〇月 □□不動産鑑定事務所(株)退社
	平成 〇年 〇月 (株)〇〇不動産鑑定入社
	平成 〇年 〇月 (株)〇〇不動産鑑定 取締役就任
	年 月
	年 月
	年 月
	年 月
	年 月
	年 月

②不動産鑑定士の登録番号及び登録年月日を記載

③主な職歴
入社や退職などの年月
役員の就任や退任
出向・出向解除など

④本人が署名すること。

上記のとおり相違ありません。

令和 〇年 〇月 〇日

氏名 宮地 定男
[署名]

(注)主な職歴欄が不足する場合は適宜欄を追加して記載すること。

登録申請者 兼 専任の不動産鑑定士の略歴書

記載要領

役職名 : 代表取締役

(事務所名 : 株式会社 宮城不動産鑑定)

①登録申請者が専任鑑定士を兼ねる場合は、本様式に記載してください。

②役職名
役職名及び事務所名を記載

③不動産鑑定士の登録番号及び登録年月日を記載

④主な職歴
入社や退職などの年月
役員の就任や退任など

氏名	宮城 地価子	
不動産鑑定士登録	第 12345 号	平成 ○年 ○月 ○日
主な職歴	昭和 ○年 ○月	△△不動産鑑定(株) 入社
	昭和 ○年 ○月	△△不動産鑑定(株) 退社
	平成 ○年 ○月	(株) 宮城不動産鑑定 入社
	平成 ○年 ○月	(株) 宮城不動産鑑定 代表取締役 就任
	年 月	
	年 月	
	年 月	
	年 月	
	年 月	

上記のとおり相違ありません。

⑤本人が署名すること。

令和 ○年 ○月 ○日

氏名 宮城 地価子
[署名]

(注) 主な職歴欄が不足する場合は適宜欄を追加して記載すること。